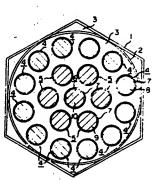
KO5 52700X/28 MITX 18.11.74 MITSUBISHI ATOMIC POWER *J5 1059-196 18.11.74-JA-131994 (24.05.76) G21c Control assembly for nuclear reactor - having the increased control rod

A control assembly for a nuclear reactor comprising a plurality of control elements each contg. neutronabsorbing material diposed in a tube where the charged amount of the neutron-absorbing material in the control elements diposed at a central portion of the control assembly is larger than that in the control elements disposed around a peripheral portion of the control assembly. Because a total charged amount of neutron-absorbing material in a control assembly is remarkably increased, the control assembly is obtained having high control rod

K5-B6A



BEST AVAILABLE COPY

THIS PAGE BLANK (USPTO)



GROUP 221 JAPAN CLASS - TO RECORDED

19 日本国特許庁

Á

公開特許公報

昭和#9年11月 /8日

特許庁長官 4発明の名称

(2000円)

ロヨウセイギョシコウ コウタイ 炉用制御 集 合体

躙 オオミヤシキチ フクロ・ラ

埼玉県大宮市北 袋 町 / 丁目 2 9 7 香地 ミンピンケンシ リヨクコウギョウ ケンペロウショナ 三菱原子 力工業 株式会社研 兜所内

氏 名 西 ш 作

3. 特許出題人

住 所 東京都千代田区大手町一丁目 4 备 / 号

名称 (4/4) 三菱原子力工業株式会社

代表者 横須賀 正

7100 隹 東京都千代田区丸の内二丁目 4 哲 / 号

丸の内ピルデイング (2/4)58//

(5787) 弁理士 (在分字)

よ旅付書類の目

(1) 期 (2) [5] 161 (3) 套 Æ 状 /通

(4) / 通 ①特開昭 51-59196

43公開日 昭51. (1976) 5 24

21)特願昭 49-141794

昭49. (1974)/1. / 8 22出願日

審査請求 未請求 (全4頁)

庁内整理番号 6767 23

52日本分類

136 B421

51) Int. C12

G210 7/10

4発明の名称

原子炉用制御集合体

2.特許請求の範囲

中性子吸収体を密封収容した多数の制御集合 5 体要素を実質的に一環に配置して備える原子炉 に位置する上配制御集合体要素の中性子吸収体 8 で決定される。 装荷量が、上記制御集合体の周辺部に位置する 上配制御集合体要素の中性子吸収体装荷量より も多いととを特徴とする原子炉用制御集合体。

3 発明の詳細な説明

炉用制御集合体に関するものである。

子吸収材を密封収容した多数の制御集合体要素 からなる制御集合体を用いる。制御集合体が原

御集合体の中性子吸収量を増大するために红制 御集合体要素当りのホウ素装荷食を増加すれば 良いが、とのとき向時に制御集台体要案内のへ ウムガス発生量も増加してしまり。このため 制御集合体要素へのホウ素装荷量の限界は、中 6 性子吸収により要素内に発生するヘリウムカス 用制御集合体に於て、上配制御集合体の中央部 7 による内圧の増加に要案が耐えられるかどうか

従来の幣對型制御集合体に於ては、多数の制 10 御集合体要素の各々のより素装術量を全て等し 11 くし、かつ上述の内圧により決定される動大機 12 にしてある。とのような従来の制御集合体の制 本発明は原子炉用制御果合体に関するもので 13 御巣合体要素内でのより素の中性子捕獲による あり、特に多数の制御集合体要素からなる原子 14 ヘリウムガス発生質は第18に示すような分布 15 を示す。即ち離離に吸収体単位無數当りのへり 原子炉を制御するためには、ホウ素等の中性 16 ウムガス発生費を相対値で扱わし、横軸に制御 17 集合体領域、即ち制御兼合体の一側から半径万 18 向に測つた距解を表わす。この分布曲線から明 子炉炉心を制御する能力即ち制御韓価値は、制 19 らかなように、制御集合体の周辺部に配置され 御集合体が中性子を吸収する意に比例する。制 20 た制御集合体要案内のへりウムガス発生費は、

ALIAN ANI - AAMI

特開 昭51-59196(2)

による制限を受けて実用上の券命に達した後に 5 て、多くしてある。 も、制御集合体中央部の制御集合体要素の内圧 6 は低く、更に中性子を吸収する能力がある。し 7 て説明する。 かしながら制御集合体全体の寿命は最も短かい 8 寿命の制御集合体要素により決定されるため、 合体要素をも無駄に廃棄していた。

るような重要な改良が多方面で可能になる。

た制御集合体を提供することである。

合体に於ては、中性子吸収体である B¹⁰ と B¹¹

中央部の制御集合体要素内のヘリウムガス発生 1 との能合物を密封収容した多数の制御集合体要 1 量よりも遙かに多く。周線では中央の殆んどよ º 素を実質的に一段に配償して制御集合体を構成 º 倍も多くへりウムガスを発生する。とのため制 3 し、上記制御製合体安装の中性子吸収体装荷量 3 御祭合体周辺部の制御果合体要素が内圧の増加 4 を上配制御祭合体の中央部で、周辺部に比較し

次に本発明を飛附部面に示す一実施例に沿つ

第2回は本発明の原子炉用制御集合体の横断 。 面図であり、従来のものと同様に、 ステンレス 従来は、まだ寿命に達していない多くの制御集 10 鐘筝のラッパ胃/内にステンレス鎖等の案内告 11 」が設けられ、案内管」の内部には冷却材 3 の とのことは、制御集合体全体に含まれる中性 12 遺格を形成するように適当な開闢を貫いて多数 子吸収材の全量に対して不合理に短かい寿命し ɪз の制御集合体要素4,5およひ6が配置されて か得られず、制御韓価値を不合理化小さくして 14 いる。各制御集合体受業4乃至6 は夫々ステン いる。前御禪価値が大きくできれは後に拝述す 15 レス鋼等の敗収体被機智?と、敬機智?内に充 16 填された中性子吸収体である B¹⁰ および B¹¹ の 従つて本発明の目的は、制御禪価値を増大し 17 混合体等の中性子吸収体 8 , 9 および / 0 を有 18 する。制御集合体の周辺部に配置された制御集 この目的のために。本発明の原子炉甪側衝無 19 合体要素 4 の中性子吸収体 8 内の B¹⁰ の装荷費

まおよび!0の装荷量の間の値である。

り、終期に吸収体単位重量当りのヘリウムガス発

体内で略々一様であることの意味は、ヘリウム ガス発生による要案内圧の上昇により制限され る各制御巣合体要派の寿命が略々内じ長さであ ることである。

体要素 6 の吸収体 1 0 の B 10 の装荷量よりも少 1 以上の説明から明らかなよりに、 4 始明の原 ない。制御集合体要素 # および 6 の間の制御集 2 子炉用制御集合体内の制御集合体要素の中性子 合体要素 5 の吸収体 9 の B¹⁰ の装荷量は败収体 3 败収体装荷量は、制御集合体中央説での方が周 4 辺部でよりも多い。従つて個々の制御集合体や 第3四は本発明の原子炉用制御祭合体のへり 5 紫の内圧は、反応度が制御祭合体周辺批で高く ウムガス発生量の第1回と同僚の分布曲線であ 6 中央部で低いたも拘らす、互いに略々舞しい。 このような構成によれば制御集合体の中代子 生量を柏対領で表わし、横軸に制御集合体領域、8 吸収体の全装荷量を従来のものに比べて著しく 即ち制御集合体の一爾から半径方向に側つた距 9 増加出夹、制御機価値の高いあるいは制能権特 10 命の長い原子炉用制御果合体が得られる。 訓紙 第 J 図に示す本発明の制御集合体内の中性子 n 樺伽俥の増加により、制御集合体配徴の自由度 吸収体装荷量は前述の如く周辺部で近く中央部 12 の増大かよび制御集合体必要数の族少が可能に で高い分布となつているため、周辺部で高く中 13 なり、出力分布を改奪することが出来る。又、 央部で低い反応度の分布と柏殻されて略々一様 μ 炉心の過剰反応度の増大およひ炉心燃料交換値 な第3別に示す如きへりウムガス発生量分布が 15 隣の増長が可能になる。このように、本発明の 得られる。へりウムガス発生量分布が制御集合 16 原子炉用制御集合体は炉心経路上の見地からも 17 有用である。

> 本発明の説明を高速炉用制御集合体を例にと is つて行なつたが、多数の要素からなる制御集合 🛪 体ならはどのようなものでも本発明の原理を適

用できる。

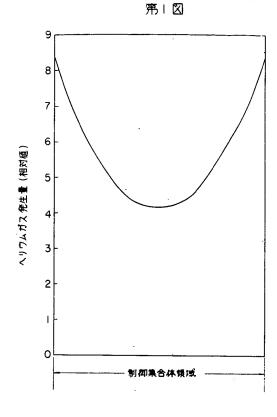
* 図面の簡単な説明

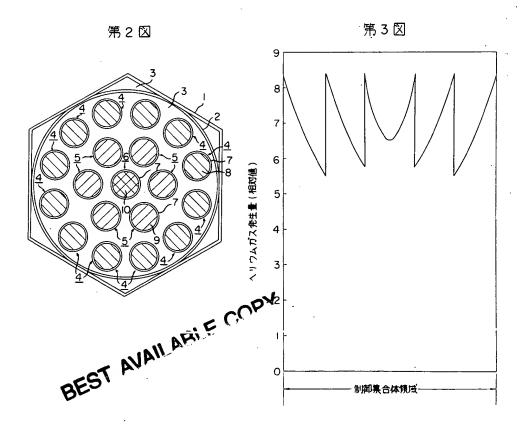
第/図は従来の原子炉用制御異合体内の中性子吸収体単位 裏量当りのヘリウムガス発生電分布を示すグラフ、第2図は本発明の原子炉用制御製合体の機断面図、第3図は本発明の原子炉用制御製合体のヘリウムガス発生電分布を示す第/図と同様のグラフ。

, 5 , 6 · · · · 制御與合体要素 8 , 9 , / 0 · · · 中性子吸収体。

特許出願人 三菱原子力工業株式会社

代 埋 人 曾 我 道 照





6. 前記以外の代理人

住 所 東京都千代田区丸の内二丁目4番1号 丸の内ビルディング 4階

氏 名 (6811) 弁理士 小 林 慶 男